

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第154期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社石井鐵工所
【英訳名】	Ishii Iron Works Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 宏治
【本店の所在の場所】	東京都中央区月島三丁目26番11号
【電話番号】	03-4455-2503(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	経営管理部企画経理グループ マネージャー 渡辺 修行
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区月島三丁目26番11号
【電話番号】	03-4455-2503(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	経営管理部企画経理グループ マネージャー 渡辺 修行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第153期 第3四半期連結 累計期間	第154期 第3四半期連結 累計期間	第153期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2019年 4月1日 至2019年 12月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	4,308,162	5,325,466	8,533,268
経常利益 (千円)	413,716	624,620	779,516
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	358,916	412,047	610,150
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	162,154	464,167	439,352
純資産額 (千円)	9,120,058	9,676,964	9,397,228
総資産額 (千円)	20,050,762	20,695,879	18,986,781
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	97.37	111.79	165.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.5	46.8	49.5

回次	第153期 第3四半期連結 会計期間	第154期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	37.39	55.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

(資産)

当連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ17億9百万円増加し、206億95百万円となりました。流動資産は仕掛品や営業債権が増加したことなどにより、前期末に比べ16億49百万円増加し、81億58百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の市場価格が上昇したことなどにより、前期末に比べ59百万円増加し、125億36百万円となりました。

(負債)

当連結会計期間末の負債合計は、前期末に比べ14億29百万円増加し、110億18百万円となりました。流動負債は、短期借入金や前受金が増加したことなどにより、前期に比べ15億89百万円増加し、58億82百万円となりました。固定負債は、長期預り保証金の返還や長期借入金の返済などにより、前期末に比べ1億60百万円減少し、51億36百万円となりました。

(純資産)

当連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や市場価格の上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加などにより、前期末に比べ2億79百万円増加し、96億76百万円となりました。

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、輸出が弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調が続いております。当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は53億25百万円（前年同四半期比23.6%増）、営業利益は6億2百万円（前年同四半期比50.7%増）、経常利益は6億24百万円（前年同四半期比51.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億12百万円（前年同四半期比14.8%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(鉄構事業)

売上高は、海外大型工事が進捗したことなどにより、40億13百万円（前年同四半期比30.5%増）となりました。営業損益は、利益率の高い案件が増加しましたが、鉄構事業全体の営業利益確保までは至らず、2億31百万円の損失（前同四半期比1億19百万円改善）となりました。

(不動産事業)

売上高は、新規賃貸物件が稼働したことなどにより13億12百万円（前年同四半期比6.5%増）となり、営業利益は8億34百万円（前年同四半期比11.1%増）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループにおける主たる事業の鉄構事業は、受注産業ゆえに主要な顧客先である石油、電力、ガス及び重化学工業界の設備投資動向により受注額が大きく変動し、それに伴い収益が大きく増減することがあります。このような業容に鑑み、当社グループでは受注の確保に最大限の努力を傾注いたしております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、当社が金融機関との間で総額40億円の貸出コミットメントライン契約を締結しており、流動性を確保しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,784,000	3,784,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	3,784,000	3,784,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		3,784,000		1,892,000		1,390,995

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 97,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,677,100	36,771	-
単元未満株式	普通株式 9,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,784,000	-	-
総株主の議決権	-	36,771	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社石井鐵工所	東京都中央区月島三丁目 26番11号	97,900	-	97,900	2.59
計		97,900	-	97,900	2.59

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次の通りであります。
役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役	取締役	中西 真進	2019年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,528,290	1,779,375
受取手形及び売掛金(純額)	1 3,010,302	1 3,153,492
商品及び製品	933	802
仕掛品	1,445,082	3,015,602
原材料及び貯蔵品	2,452	3,139
その他	522,195	206,570
流動資産合計	6,509,256	8,158,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,120,944	8,059,959
土地	2,017,038	2,017,038
その他(純額)	122,687	125,899
有形固定資産合計	10,260,670	10,202,897
無形固定資産	12,318	13,158
投資その他の資産	1 2,204,536	1 2,320,839
固定資産合計	12,477,525	12,536,895
資産合計	18,986,781	20,695,879
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,634,219	1,894,448
短期借入金	1,600,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	110,000	110,000
未払法人税等	219,328	56,909
前受金	488,541	1,519,207
引当金	115,228	92,812
その他	126,056	209,362
流動負債合計	4,293,374	5,882,741
固定負債		
長期借入金	807,500	725,000
繰延税金負債	709,545	716,341
役員退職慰労引当金	218,610	226,140
退職給付に係る負債	420,718	456,155
長期預り保証金	3,120,684	2,993,417
その他	19,120	19,120
固定負債合計	5,296,179	5,136,173
負債合計	9,589,553	11,018,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,892,000	1,892,000
資本剰余金	1,390,995	1,390,995
利益剰余金	6,027,810	6,255,554
自己株式	163,064	163,191
株主資本合計	9,147,742	9,375,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	336,775	406,405
為替換算調整勘定	87,289	104,799
その他の包括利益累計額合計	249,485	301,606
純資産合計	9,397,228	9,676,964
負債純資産合計	18,986,781	20,695,879

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	4,308,162	5,325,466
売上原価	3,065,643	3,900,557
売上総利益	1,242,518	1,424,908
販売費及び一般管理費	842,835	822,390
営業利益	399,682	602,518
営業外収益		
受取利息及び配当金	46,508	50,296
その他	8,931	6,865
営業外収益合計	55,440	57,162
営業外費用		
支払利息	26,147	26,335
支払手数料	1,892	2,009
為替差損	12,292	4,242
その他	1,073	2,472
営業外費用合計	41,406	35,060
経常利益	413,716	624,620
特別利益		
投資有価証券売却益	76,178	-
受取和解金	29,622	-
特別利益合計	105,801	-
特別損失		
固定資産除却損	1,759	-
減損損失	-	20,300
特別損失合計	1,759	20,300
税金等調整前四半期純利益	517,757	604,320
法人税、住民税及び事業税	171,634	210,616
法人税等調整額	12,794	18,343
法人税等合計	158,840	192,273
四半期純利益	358,916	412,047
親会社株主に帰属する四半期純利益	358,916	412,047

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	358,916	412,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	179,186	69,630
為替換算調整勘定	17,575	17,510
その他の包括利益合計	196,762	52,120
四半期包括利益	162,154	464,167
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	162,154	464,167
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
流動資産	922千円	9,911千円
投資その他の資産	6,770	6,770

2 保証債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
Brunei Shell Petroleum Company SDN BHD (契約履行保証)	225,046千円 (2,748千 ブルネイドル)	Brunei Shell Petroleum Company SDN BHD (契約履行保証) 222,737千円 (2,748千 ブルネイドル)
BES Engineering Corp. (契約履行保証)	141,858千円 (39,438千 ニュー台湾ドル)	BES Engineering Corp. (契約履行保証) 143,645千円 (39,438千 ニュー台湾ドル)
China Petrochemical Development Corp (契約履行保証)	124,636千円 (34,650千 ニュー台湾ドル)	China Petrochemical Development Corp (契約履行保証) 126,205千円 (34,650千 ニュー台湾ドル)
		PowerGas Limited (契約履行保証) 45,815千円 (565千 シンガポールドル)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く、無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	236,971千円	246,819千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	184,307	50.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	184,303	50.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	鉄構事業	不動産事業	合計	四半期連結損益計算 書計上額 (注)
売上高				
外部顧客への売上高	3,076,273	1,231,888	4,308,162	4,308,162
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	3,076,273	1,231,888	4,308,162	4,308,162
セグメント利益又は損失()	351,456	751,139	399,682	399,682

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	鉄構事業	不動産事業	合計	四半期連結損益計算 書計上額 (注)
売上高				
外部顧客への売上高	4,013,420	1,312,045	5,325,466	5,325,466
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	4,013,420	1,312,045	5,325,466	5,325,466
セグメント利益又は損失()	231,857	834,376	602,518	602,518

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントには配分していませんが、減損損失を20,300千円計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	97円37銭	111円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	358,916	412,047
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	358,916	411,047
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,686	3,686

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

株式会社石井鐵工所

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山元 清二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥羽 正浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井鐵工所の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社石井鐵工所及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。